

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社パド 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL http://www.pado.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)倉橋 泰
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理統括本部長 (氏名)石川 雅夫 (TEL) 03-6694-9810
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,622	△1.5	△113	—	△112	—	△119	—
29年3月期第1四半期	1,646	△11.4	△133	—	△116	—	△122	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △117百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△6.31	—
29年3月期第1四半期	△22.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	3,153	949	28.5	47.29
29年3月期	3,512	1,067	29.0	53.56

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 898百万円 29年3月期 1,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	5.7	230	—	220	—	160	—	8.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	19,003,115株	29年3月期	19,003,115株
② 期末自己株式数	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	19,003,115株	29年3月期1Q	5,489,600株

30年3月期1Q

30年3月期1Q

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3. その他	P. 7
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の動向が未だ不透明であることに加え、対中貿易においても世界経済の上昇に伴うものであり楽観的に見ることができない状況も続き、依然として為替、株式市場への先行きに対する不確実性・不透明感は漂ったままであります。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場においては、プレミアムフライデーのような政府主導の消費拡大施策が打たれたものの、広告予算増加・消費拡大に対する有意義な影響については断言できない状況が続き、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は売上計画達成に向け、営業組織体制の強化、家庭ポスティング型フリーペーパーの媒体力の充実、折込チラシサービスの収益拡大、慢性的な人手不足に対する求人広告事業拡大に加え、社内のコスト体質見直しも取り組み続けております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,622,560千円(前年同期比1.5%減)となりました。利益面につきましては、営業損失113,857千円(前年同期は133,024千円の損失)、経常損失112,515千円(前年同期は116,469千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失119,880千円(前年同期は122,349千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ11.4%減少し、2,907,783千円となりました。これは主として現金及び預金が236,967千円、受取手形及び売掛金が158,740千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ7.0%増加し、245,610千円となりました。これは主として無形固定資産が11,793千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、3,153,394千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ8.8%減少し、1,712,899千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が88,670千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて13.5%減少し、490,511千円となりました。これは主として長期借入金が76,051千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ9.9%減少し、2,203,410千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11.0%減少し、949,984千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失119,880千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日付の決算短信で公表いたしました、平成30年3月期の業績予測から数値の変更はございません。また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,052	1,973,084
受取手形及び売掛金	918,558	759,817
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	10,792	6,622
原材料及び貯蔵品	2,153	1,804
その他	62,120	82,961
貸倒引当金	△20,985	△16,506
流動資産合計	3,282,692	2,907,783
固定資産		
有形固定資産	2,324	3,976
無形固定資産	358	12,151
投資その他の資産		
敷金及び保証金	158,041	159,487
その他	98,782	100,903
貸倒引当金	△30,032	△30,907
投資その他の資産合計	226,792	229,483
固定資産合計	229,474	245,610
資産合計	3,512,166	3,153,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,473	492,802
電子記録債務	511,429	532,492
短期借入金	49,500	64,000
1年内返済予定の長期借入金	272,408	267,317
未払法人税等	31,459	9,814
賞与引当金	85,076	61,204
その他	346,514	285,268
流動負債合計	1,877,860	1,712,899
固定負債		
長期借入金	459,316	383,265
資産除去債務	40,494	40,644
その他	67,085	66,601
固定負債合計	566,896	490,511
負債合計	2,444,756	2,203,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	△826,728	△946,609
株主資本合計	1,010,840	890,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,949	7,610
その他の包括利益累計額合計	6,949	7,610
非支配株主持分	49,619	51,414
純資産合計	1,067,409	949,984
負債純資産合計	3,512,166	3,153,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,646,950	1,622,560
売上原価	1,020,018	973,973
売上総利益	626,932	648,586
販売費及び一般管理費	759,956	762,444
営業損失(△)	△133,024	△113,857
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	132	132
受取手数料	135	100
違約金収入	1,211	747
助成金収入	17,457	1,503
その他	775	1,452
営業外収益合計	19,724	3,953
営業外費用		
支払利息	3,012	2,545
その他	156	66
営業外費用合計	3,169	2,611
経常損失(△)	△116,469	△112,515
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,469	△112,515
法人税、住民税及び事業税	4,437	5,570
法人税等合計	4,437	5,570
四半期純損失(△)	△120,906	△118,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,442	1,794
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,349	△119,880

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△120,906	△118,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△540	660
その他の包括利益合計	△540	660
四半期包括利益	△121,447	△117,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,889	△119,220
非支配株主に係る四半期包括利益	1,442	1,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、当社では、家庭ポスティング型フリーペーパーの媒体力の充実、新聞購読者減少に伴う折込チラシサービスの収益拡大、求人倍率の高位安定とパートアルバイト領域の恒常的な人手不足に対応するための求人広告事業の拡大等に取り組んでまいりましたが、個人消費が本格回復に至らないなか、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響が想定以上に大きかったことが影響し、営業損益の黒字化には至っておらず、抜本的な経営改革や財務体質の強化が喫緊の課題となっております。

このような経営環境を踏まえて、当社は、引き続き上記の業績改善施策を継続すると共に、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、平成29年2月13日、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、平成29年3月31日に本第三者割当増資の払込がなされました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,973,084千円であり、必要な運転資金を確保しております。さらに、有利子負債750,905千円（総資産の23.8%）を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

また、当社は、平成29年3月29日にRIZAPグループ株式会社と広告出稿業務委託契約を締結しました。これにより、RIZAPグループ株式会社及びその子会社からの継続的な受注が見込まれ、安定的な収益を確保することが可能となります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。